|  |
| --- |
| 令和６年度　補助金等交付申請書令和６年　月　日　　相模原市長　　あて所 在 地　申請人　名　　称　　　　　　　　　　　　　　　代 表 者　　令和６年度において次のとおり交付していただきたく、相模原市補助金等に係る予算の執行に関する規則（以下「規則」という。）第４条第１項の規定により申請します。 |
| 1　　補助事業等の名称 | 　 |
| 2　　補助金等の名称 | 　相模原市産業用ロボット導入補助金 |
| 3　　申請金額 | ￥○○○円　 |
| 4　　添付書類 | (1)補助事業等計画書　　　(7)履歴事項全部証明書(2)事業経費明細書　　　(8)納税証明書（未納の税額がない証明）(3)収支予算書　　　(9)会社案内等の企業概要資料(4)補助金等概要調書　　　(10)直近２期の貸借対照表及び損益計算書(5)暴力団に該当しないことの誓約書及び同意書(6)役員等氏名一覧表　　　 |

**※**　**氏名を本人が自署する場合は、押印不要です。**

自署又は押印がない場合は、内容等の確認をさせていただく場合がありますので、下記に

連絡先を記載してください。

連絡先　　　　　　　（　　　　　　　）

法人その他の団体で、自署又は押印がない場合は、上記連絡先のほか、本書類発行について

の責任者氏名もあわせて記載してください。

責任者氏名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【市担当課処理欄】 | 確認方法 | 確認者 |
|  |  |

【別紙１】

補助事業等計画書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ﾌﾘｶﾞﾅ |  | 創業・設立 | 　　　年　月創業・設立 |
| 名　称 |  |
| 業種 | 　　　　　　　　　　業 |
| 本社所在地 |  | 資本金 | 　　　　　　　　　千円 |
| 従業員数(注) | 　　　　　　　　　　人 |
| 売上構成 | 主な製品名 | 年間生産額 | 主な販売先 | 会社名 | 主な仕入先 | 会社名 |
|  |  |  |  |
| 申請者の事業内容（企業の強み・技術基盤等） |
| ロボット導入予定施設 | 【導入予定施設の所在地】 |
|  |
| 建　物 | 用途 | 床面積(㎡) | 建物の構造 |
|  |  |  |
| ※用途には、工場や事務所等を記載してください。 |
| 主要設備 | 機械又は装置等 | 数量 | 用　　途 | 備　　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 過去に受けた補助金・助成金 |
| 時　期 | 対　象　事　業 | 交付機関・補助金等名称 | 金　　額 |
|  |  |  |  |
| 市ホームページ等における導入事例紹介など、市から協力の求めがあった場合には、これに協力します。 | □ |
| 地域ロボットSIerによる現地見学等など、市から協力の求めがあった場合には、これに協力します。 | □ |
| 担当者氏名部署 |  | 連絡先メール |  |

１　申請者の概要

（注）従業員数には、事業主、法人の役員及び臨時の従業員を含まないこと。

２　補助事業の説明

|  |
| --- |
| （１）事業計画名（３０字程度）*※【様式１】記載のものと同じ* |
|  |
| （２）事業計画の概要（１００字程度） |
|  |
| （３）導入の目的 |
|  |
| （４）導入する工程 |
|  |
| （５）導入の背景・分析結果等 |
|  |
| （６）現在の状況 |
|  |
| （７）導入後の機器構成等 |
|  |
| （８）導入効果 |
| ①生産性向上の目標次のいずれかに○をして、具体的な目標を下に記載すること。（ 　 ）特定の商品や工程に係る生産コスト・作業時間等の削減（ 　 ）特定の商品に係る生産量や売上額の増加（ 　 ）その他、上記と同程度と考えられるもの |
| ②生産性向上の項目：削減率又は増加率：　　　　　％ |
| ③目標の根拠（②の算出方法等） |
| （９）地域ロボットシステムインテグレータの活用及び競争力強化に資する内容 |
|  |
| （１０）産業用ロボットの操業開始時期 |
| 　　　　　　　　　年　　　　月　　　操業開始予定 |
| （１１）産業用ロボット導入までの工期（スケジュール） |
|  |

※　書ききれない場合は、複数の用紙に記載すること。

※　必要に応じて別紙を用いること。

３　経営計画及び資金計画　　　　　　　　　　　　　　　　 (単位：千円・％)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | １年前 | 直近期末 | １年後 | ２年後 |
| ①売上高 |  |  |  |  |
| ②製造原価 |  |  |  |  |
| ③売上総利益(①－②) |  |  |  |  |
| ④売上原価率(②÷①) |  |  |  |  |
| ⑤販売費及び一般管理費 |  |  |  |  |
| ⑥営業利益 |  |  |  |  |
| ⑦経常利益 |  |  |  |  |
| ⑧人件費 |  |  |  |  |
| ⑨設備投資額 |  |  |  |  |
| ⑩減価償却費 |  |  |  |  |
| 　うち特別償却額 |  |  |  |  |
| ⑪付加価値額(⑥+⑧+⑩) |  |  |  |  |
| ⑫従業員数 |  |  |  |  |
| ⑬一人あたりの付加価値額(⑪÷⑫) |  |  |  |  |
| ⑭自己資金 |  |  |  |  |
| ⑮借入金 |  |  |  |  |
| ⑯補助金 |  |  |  |  |
| ⑰その他 |  |  |  |  |
| ⑱資金調達額(⑭+⑮+⑯+⑰) |  |  |  |  |

（注）１　網掛け部分⑨と⑱のそれぞれの額が計画年度ごとに一致していること。

　　　２　⑧人件費は、労務費、法定福利費、福利厚生費、退職金（引当金含む）、賞与、諸手当を含む。

　　　３　⑩減価償却費は、繰延資産償却、リース・レンタル費用を含む。

４　⑫従業員数は、役員、派遣・短時間労働者を含む。（勤務時間によって人数を調整すること）

　　　５　⑧人件費、⑩減価償却費は、②製造原価の内数とすること。

【別紙２】

事　業　経　費　明　細　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 内　容 | 仕　様 | 単　位 | 数　量 | 単価（円） | 補助事業に要する経費（円） | 補助対象経費（円） | 補助金交付　希望額（円） | 備　考 |
| 産業用ロボット導入経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 導入に伴う付帯経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　産業用ロボット、構築物及び既設の機械装置等については、その種類を内容欄に、名称・規格等を仕様欄に、購入、賃借、移設、搬入、据付又は調整

の別を備考欄に記載すること。

２　技術指導の受入に要する経費を補助対象として希望するものは、内容欄に指導受入と記載し、指導を受ける相手を仕様欄に記載すること。

３　補助金交付希望額は、補助対象経費の１／２（中小企業者の場合は２／３）以内で、算出した金額に千円未満の端数が生じたときは、その端数金額は

切り捨てるものとすること。

４　用紙の大きさは日本工業規格A４とすること。

【別紙３】

令和６年度　収支予算書

　１　収入の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | － | 増減 | 説明 |
|  | 円 |  円 | 円 | 　 |
| 自己資金 |  | 　－ | 　－ | 　 |
| 借入金 | 　 | 　－ | 　－ | 資金調達先：  |
| 補助金 | 　 | 　－ | 　－ | 資金調達先：相模原市 |
| その他 | 　 | 　－ | 　－ | 　 |
| 収入合計 | 　 | 　－ | 　－ | 　 |

　２　支出の部

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 予算額 | － | 増減 | 説明 |
| 　 | 円 | 円 | 円 | 　 |
| 産業用ロボット導入経費 | 　 | 　－ | 　－ | 　 |
| 導入に伴う付帯経費 | 　 | 　－ | 　－ | 　 |
| その他経費 | 　 | 　－ | 　－ | 　 |
| 支出合計 | 　 | 　－ | 　－ | 　 |

【別紙４】

|  |
| --- |
| 令和６年度　補助金等概要調書 |
| 区分 | 内容 |
| 補助金等の名称 | 相模原市産業用ロボット導入補助金 |
| 補助事業者等の名称 | 　 |
| 補助事業等の概要及び補助金等の使途 | 　 |
| 補助事業等の実施時期 | 令和６年●月～令和●年●月 |
| 所属部・課 | 産業支援・雇用対策課 |
| 補助金等の趣旨・目的・対象事業・補助率等 | 　市内企業の競争力強化や強固なものづくり基盤の構築のため、市内において産業用ロボットを導入することで生産性の向上を図る事業者を支援するとともに、この取組をとおして、地域ロボットシステムインテグレータの競争力強化を推進する。　市内の事業所において製造、梱包、仕分等の工程で産業用ロボットを導入する経費の１/２以内（中小企業者が行う事業の場合は２／３以内）、上限５００万円を補助。 |
| 要綱の有無 | 有　：　相模原市産業用ロボット導入補助金交付要綱 |
| 国・県補助金該当の有無 | 無 |
| 施策的位置付け | 計画名　：　新・相模原市総合計画 |
| 施策名　：　国際的なビジネス拠点の形成と新たな社会経済の仕組みの構築 |
| 補助期間 | １年間 |
| 備考 | 　 |

※　申請者は、太線の枠内のみに記入をお願いします。

第１号様式(第５条関係)

暴力団員に該当しないことの誓約書及び同意書

令和６年　　月　　日

　　相模原市長　あて

 　　　　　　　　　　　　申請者住所

　　　　　　　　　　　　　　　 申請者氏名（事業者名及び代表者名）

※申請者本人が署名の場合は押印不要

相模原市産業用ロボット導入補助金交付申請にあたり、下記について確認・同意し、申請者(※)が暴力団員に該当しないことを誓約します。

　また、暴力団員であるか否かの確認のため、必要に応じ、神奈川県警察本部に照会することについて同意します。

記

１　申請者が、相模原市暴力団排除条例(平成２３年相模原市条例第３１号)第２条第３号に規定する暴力団員である場合は、市長は、補助金の交付申請を却下します。

２　補助金を受領後に申請者が暴力団員であることが判明した場合にも、市長は、交付決定の取消し及び補助金の返還を命ずるものとします。

(※)　申請者が、法人の場合は役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。)をいう。

法人の場合は、役員等氏名一覧表(第２号様式)も提出すること。

第２号様式(第５条関係)

役 員 等 氏 名 一 覧 表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和６年 月 日現在の役員

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏 名 | 氏名のカナ | 生年月日(大正T,昭和S,平成H) | 性別(男･女) | 住 所 |
| 代表者 |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |
|  |  |  | TSH ． ． |  |  |

(全ての役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいう。）を記載してください。)

記載された全ての者は、役員に暴力団員がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を、必要に応じ、神奈川県警察本部に照会することについて、同意しております。

　　　　　　　　　 　企　業　名

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

※申請者本人が署名の場合は押印不要